

「環境省 平成 15 年度省庁別連結財務書類」

連結の対象範囲(連結から除外した範囲の情報を含む)
 環境省との業務関連性、財政資金の流れ等

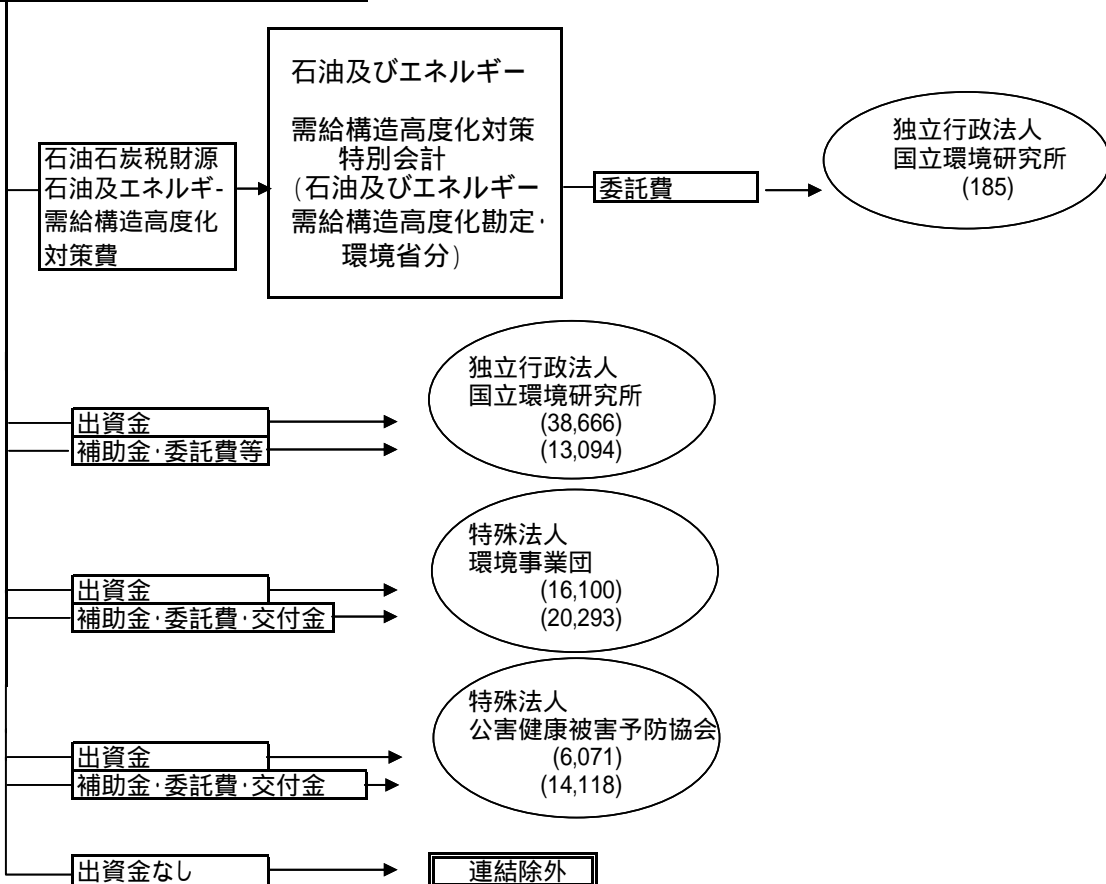
環境省と業務関連性がある法人(監督権限及び財政支出のある法人)を省庁別財務書類連結対象法人としている。

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務としている。

環境省との業務関連性

法人名	法人の目的
独立行政法人 国立環境研究所	地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護に関する調査・研究
特殊法人 環境事業団	大気汚染の影響による健康被害を予防するために必要な事業及びこれを行う地方公共団体等に対して助成を行うことを目的とする。
特殊法人 公害健康被害補償予防協会	公害が著しく、又は著しくなるおそれがある地域における公害の防止に必要な業務などを行い、もって地球環境保全に寄与し、生活環境の維持改善、自然環境の保全及び産業の健全な発展に資することを目的とする。

環境省所管一般会計



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	本会計年度 (平成16年3月31日)		本会計年度 (平成16年3月31日)
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	77,229	未払金	22,618
売掛金	171,428	未払費用	1,498
有価証券	51,922	保管金等	3,484
たな卸資産	6,396	前受金	1,780
未収金	3,857	賞与引当金	989
未収収益	568	環境事業団債券	10,000
前払金	118	PCB基金預り金	6,376
前払費用	2	借入金	272,441
貸付金	75,559	退職給付引当金	19,260
その他の債権等	0	その他の債務等	1,919
破産更生債権等	15,890		
貸倒引当金	37,377		
有形固定資産	356,166		
土地	266,952	負債合計	340,369
立木竹	1,813	<資産・負債差額の部>	
建物	36,389	資産・負債差額	382,185
工作物	25,679	(他会計等からの出資)	49,181)
船舶	0		
建設仮勘定	19,771		
物品等	5,559		
無形固定資産	472		
その他投資等	316		
資産合計	722,554	負債及び資産・負債差額合計	722,554

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	本会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日
売上原価	6,150
人件費	14,510
賞与引当金繰入額	948
退職給付引当金繰入額	1,506
補助金等	151,452
委託費等	7,400
分担金	15
拠出金	985
庁費等	22,305
その他の経費	62,367
減価償却費	7,329
貸倒引当金繰入額	4,382
支払利息	9,197
資産処分損益	596
販売用不動産評価損	137
本年度業務費用合計	289,287

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	本会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日
前年度末資産・負債差額	366,234
本年度業務費用合計	289,287
財源	303,051
主管の財源	917
配賦財源	233,050
特殊法人等収入	69,082
無償所管換等	2,183
資産評価差額	10
その他の資産・負債差額の増減	12
本年度末資産・負債差額	382,185

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

		本会計年度 自 15年4月1日 至 16年3月31日
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額		899
配賦財源		233,050
特殊法人等収入		85,771
有価証券売却等収入		14,006
貸付金の回収収入		16,746
その他の投資収入		1
前年度剰余金受入		59,164
財源合計		409,640
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
売上原価		4,630
人件費		16,587
補助金等		151,889
委託費等		6,945
分担金		15
拠出金		985
庁費等の支出		23,054
産業投資特別会計への繰入		247
その他の支出		62,896
有価証券取得支出		8,949
業務支出(施設整備支出を除く)合計		276,200
(2)施設整備支出		
土地に係る支出		505
立木竹に係る支出		15
建物に係る支出		1,055
工作物に係る支出		1,240
建設仮勘定に係る支出		1,510
固定資産取得支出		5,112
施設整備支出合計		9,439
業務支出合計		285,639
業務収支		124,000
財務収支		
借入による収入		7,300
借入金の返済による支出		49,693
利息の支払額		9,365
債券の発行による収入		5,000
リース債務の返済による支出		25
民間出えん等収入		12
財務収支合計		46,771
本年度収支		77,229
翌年度歳入繰入		77,229
本年度末現金・預金残高		77,229

注記

1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資割合
(独立行政法人)	
国立環境研究所	100% (平成16年3月31日)
(特殊法人)	
環境事業団	79.18% (平成16年3月31日)
公害健康被害補償予防協会	11.90% (平成16年3月31日)

2. 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を修了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。

連結に際して、国の会計の会計年度末に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものであるものとしての修正を行っている。

3. 特殊法人等の特有の会計処理の修正の内容

特殊法人等においては、営利企業である民間企業との相違点を考慮し、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。

省庁別連結財務書類の作成に際しては、以下に記載した特殊法人等の特有の会計処理を、企業会計原則に基づいて修正している。

(1) 運営費交付金、補助金等

独立行政法人、特殊法人等において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業費用等への振替処理を行っている。

4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について、定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理方法

国及び独立行政法人国立環境研究所、特殊法人公害健康被害補償予防協会は、税込方式を採用しているが特殊法人環境事業団は税抜方式を採用している。

附属明細書

1. 資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	国	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会	独立行政法人 国立環境研究所	相殺消去	連結合計
< 資産の部 >	354,561	308,334	68,852	44,944	54,137	722,554
現金・預金	1,911	53,572	17,021	4,724	-	77,229
売掛金	-	171,428	-	-	-	171,428
有価証券	-	1,150	50,772	-	-	51,922
たな卸資産	-	6,391	-	5	-	6,396
未収金	441	507	2,610	297	-	3,857
未収収益	-	191	376	-	-	568
前払金	118	-	-	-	-	118
前払費用	1	-	-	1	-	2
貸付金	-	75,559	-	-	-	75,559
その他の債権等	-	-	-	0	-	0
破産更生債権等	-	15,864	26	-	-	15,890
貸倒引当金	425	34,612	2,339	-	-	37,377
有形固定資産	298,058	18,033	170	39,905	-	356,166
土地	252,602	18	-	14,330	-	266,952
立木竹	1,813	-	-	-	-	1,813
建物	16,548	18	-	19,822	-	36,389
工作物	23,433	44	65	2,136	-	25,679
船舶	0	-	-	0	-	0
建設仮勘定	1,524	17,869	-	377	-	19,771
物品等	2,135	81	104	3,237	-	5,559
無形固定資産	318	43	106	4	-	472
出資金	54,137	-	-	-	54,137	-
その他投資等	-	203	107	4	-	316
< 負債の部 >	16,714	319,631	2,042	7,987	6,006	340,369
未払金	140	16,952	689	4,837	-	22,618
未払費用	1	1,434	8	54	-	1,498
保管金等	-	3,459	5	26	6	3,484
前受金	-	1,772	-	8	-	1,780
賞与引当金	615	115	54	203	-	989
環境事業団債券	-	10,000	-	-	-	10,000
PCB基金預り金	-	12,376	-	-	6,000	6,376
借入金	-	271,902	-	539	-	272,441
退職給付引当金	14,072	1,619	1,283	2,283	-	19,260
その他の債務等	1,886	-	-	33	-	1,919
< 資産・負債差額の部 >	337,846	11,297	66,810	36,956	48,130	382,185
資産・負債差額	337,846	11,297	66,810	36,956	48,130	382,185

2. 業務費用の明細

(単位:百万円)

	国	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会	独立行政法人 国立環境研究所	相殺消去	連結合計
売上原価	-	6,150	-	-	-	6,150
人件費	8,994	866	686	3,961	-	14,510
賞与引当金繰入額	615	74	54	203	-	948
退職給付引当金繰入額	1,034	15	236	251	-	1,506
補助金等	153,842	-	12,901	-	15,292	151,452
委託費等	6,952	-	-	3,290	2,842	7,400
交付金	20,154	-	-	-	20,154	-
分担金	15	-	-	-	-	15
拠出金	985	-	-	-	-	985
運営費交付金	9,401	-	-	-	9,401	-
庁費等	23,671	-	-	-	1,365	22,305
その他の経費	795	2,361	53,709	5,552	51	62,367
減価償却費	4,416	8	77	2,825	-	7,329
貸倒引当金繰入額	64	4,216	101	-	-	4,382
支払利息	-	9,196	-	1	-	9,197
資産処分損益	456	-	41	98	-	596
販売用不動産評価損	-	137	-	-	-	137
本年度業務費用合計	231,401	22,997	67,809	16,185	49,107	289,287

その他の経費内訳	国	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会	独立行政法人 国立環境研究所	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	795	-	-	-	-	795
特殊法人等での業務費用	-	909	53,296	5,317	51	59,473
特殊法人等での一般管理費	-	1,450	412	234	-	2,097
特殊法人等でのその他の経費	-	1	-	-	0	1
計	795	2,361	53,709	5,552	51	62,367

3. 資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	国	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会	独立行政法人 国立環境研究所	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	332,845	21,646	67,435	37,738	50,137	366,234
本年度業務費用合計	231,401	22,997	67,809	16,185	49,107	289,287
財源	234,219	33,334	67,195	15,403	47,100	303,051
主管の財源	1,168	-	-	-	250	917
配賦財源	233,050	-	-	-	-	233,050
特殊法人等収入	-	33,334	67,195	15,403	46,850	69,082
無償所管換等	2,183	-	-	-	-	2,183
資産評価差額	-	-	10	-	-	10
その他の資産・負債差額の増減	-	12	-	-	-	12
本年度末資産・負債差額	337,846	11,297	66,810	36,956	48,130	382,185

4. 区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	国	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会	独立行政法人 国立環境研究所	相殺消去	連結合計
業務収支	1,911	100,317	17,021	4,750	-	124,000
財源	234,201	110,999	92,859	20,687	49,107	409,640
主管の収納済歳入額	1,150	-	-	-	250	899
配賦財源	233,050	-	-	-	-	233,050
特殊法人等収入	-	51,832	67,062	15,734	48,857	85,771
有価証券売却等収入	-	1,469	12,536	-	-	14,006
貸付金の回収収入	-	16,746	-	-	-	16,746
その他の投資収入	-	1	-	-	-	1
前年度剰余金受入	-	40,950	13,260	4,953	-	59,164
業務支出(施設整備支出を除く)	227,962	9,076	75,681	12,587	49,107	276,200
売上原価	-	4,630	-	-	-	4,630
人件費	10,713	1,085	773	4,014	-	16,587
補助金等	154,277	-	12,904	-	15,292	151,889
委託費等	6,952	-	-	2,835	2,842	6,945
交付金	20,154	-	-	-	20,154	-
分担金	15	-	-	-	-	15
拠出金	985	-	-	-	-	985
運営費交付金	9,401	-	-	-	9,401	-
庁費等の支出	24,419	-	-	-	1,365	23,054
産業投資特別会計への繰入	247	-	-	-	-	247
その他の支出	795	2,610	53,804	5,737	51	62,896
有価証券取得支出	-	750	8,199	-	-	8,949
施設整備支出	4,327	1,605	157	3,349	-	9,439
土地に係る支出	505	-	-	-	-	505
立木竹に係る支出	15	-	-	-	-	15
建物に係る支出	1,055	-	-	-	-	1,055
工作物に係る支出	1,240	-	-	-	-	1,240
建設仮勘定に係る支出	1,510	-	-	-	-	1,510
固定資産取得支出	-	1,605	157	3,349	-	5,112
財務収支	-	46,744	-	26	-	46,771
借入による収入	-	7,300	-	0	-	7,300
借入金の返済による支出	-	49,693	-	-	-	49,693
利息の支払額	-	9,364	-	1	-	9,365
債券の発行による収入	-	5,000	-	-	-	5,000
リース債務の返済による支出	-	-	-	25	-	25
民間出入り等収入	-	12	-	-	-	12
本年度収支	1,911	53,572	17,021	4,724	-	77,229
翌年度歳入繰入	1,911	53,572	17,021	4,724	-	77,229
本年度末現金・預金残高	1,911	53,572	17,021	4,724	-	77,229